

産業におけるデジタル人材育成のための取組指針

令和6年2月
宮崎県

目次

1 指針の策定趣旨	1
2 産業のデジタル化に関する現状と課題	1
(1) 県内事業者アンケート結果	1
(2) 産業のデジタル化に向けた課題と対応の確認	6
(3) デジタル人材育成の必要性	7
3 目指すべき姿	7
(1) 当面の目標	7
(2) 目指すべき姿のイメージ	8
4 取組の方向性	9
(1) 県の役割	9
(2) 産業支援機関、事業者の役割	11
(3) 高等教育機関等の役割	11
(4) 市町村の役割	11
5 取組の推進体制	12
〔参考1〕令和6年度の主な取組	13
(1) 県の取組	13
(2) 市の取組	14
(3) 高等教育機関等の取組	14
〔参考2〕資料編（アンケート結果の詳細）	17

1 指針の策定趣旨

人口減少による労働力不足が深刻化するとともに、物価高や世界情勢の不安定化など、社会経済のあり方が大きく変化していく中、地域産業を維持しつつ、新たな成長分野の創出につなげていくためには、産業のデジタル化が大変重要である。

このような中、国では「デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和4年12月）」を策定し、デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を推進しており、県では「宮崎県情報化推進計画（令和3年3月）」を策定し、令和4年度からは新たに産業政策課に「産業デジタル担当」を設置し、関係部局と連携しながら産業のデジタル化に向けた取組を推進しているところである。

しかしながら、デジタル化に関する県内事業者の関心については二極化しており、経営者の指示の下で社内推進体制を組織し、デジタル技術等の実装を着実に推進している事業者がいる一方で、デジタル化の必要性は理解しているものの、デジタル技術等に関する知見や担当する人材が不足していることから、計画的・継続的に取り組むことができていない事業者が多い状況にある。

このため、改めて本県における産業のデジタル化に向けた現状と課題を整理し、特にデジタル化を推進するにあたって基盤となる人材育成に向けて必要な取組の方向性を示すことで、県内事業者のデジタル化への意識を高めながら、県や産業支援機関、教育機関等の県内関係機関が連携して産業のデジタル化に向けた取組を加速させ、将来に向けて本県地域産業の活力を維持していくことを目指すものである。

2 産業のデジタル化に関する現状と課題

(1) 県内事業者アンケート結果

県では、産業のデジタル化を推進する上で、各産業に共通する課題を以下のとおり設定し、令和4年度より事業に取り組んでいるところである。

- ・事業者の理解が進んでいない
- ・デジタルスキルを持った人材が不足している
- ・費用対効果が見えにくく、設備投資に至らない

今回、コロナ禍を経て、デジタル化・DXという言葉が社会経済に浸透して来ている中、改めて本県における産業のデジタル化に向けた県内事業者の現状把握、課題分析のためのアンケートを実施したところである。

【アンケート調査】

- 実施時期：令和5年6月から10月
- 対象事業者：県内事業者約3,400者
- 回答事業者数：474者（製造業95者、小売・卸売業83者、宿泊・飲食サービス業52者、土木・建設業51者、サービス業49者、情報通信業29者、その他115者）

【人材に関するヒアリング調査】

- 実施時期：令和5年9月から10月
- 対象事業者：17者（製造業4者、小売・卸売業5者、宿泊・飲食サービス業3者、土木・建設業3者、運送業1者、福祉サービス1者）

みやざきDXさきがけプロジェクト

皆さまのデジタル化の現状について
お聞かせください！

5分で完了！
**宮崎県内事業者の
デジタル化に関する
アンケート調査**
ご協力をお願い

アンケート
実施期間
令和5年
10/31 火
まで

県内のデジタル化関連施策の案内
を直接お届けします！

アンケートにご回答いただいた方には、県のDXセミナーやDX補助金等の情報を随時お届けできます。

- ◆ 調査主体 宮崎県（総合政策部 産業政策課）
- ◆ 事務局 有限責任監査法人トーマツ
- ◆ 問合せ先: miyazaki_dx@tohmatu.co.jp

県内事業者の現状を把握し、より適切な産業デジタル関連施策の推進につなげていきます！

※回答者の個人情報は、本アンケートの集計及び分析並びに報告書作成のみに利用します。それ以外の目的で使用することはありません。

回答はこちらから

下のURLまたは右のQRコードより
回答フォームにアクセスしてください。
<https://forms.office.com/e/m1GtaFd76w>

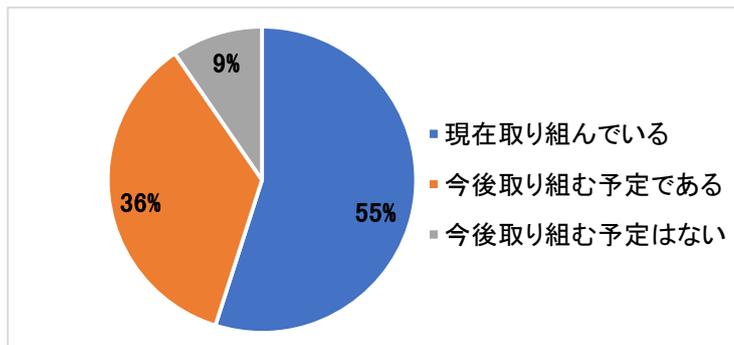


※QRコードは英数字とウェブの接続情報です。

①デジタル化の現状

デジタル化に向けた取組について、全体の9割以上が「現在取り組んでいる」又は「今後取り組む予定である」と回答しており、取組の必要性については、浸透してきている状況である。

なお、「今後取り組む予定はない」と回答したのは、ほぼ従業員数20名以下の小規模事業者となっていることから、特に小規模の家族経営的な事業者にとっては、デジタル化はハードルが高い又は必要性が薄いという事情が推察される。



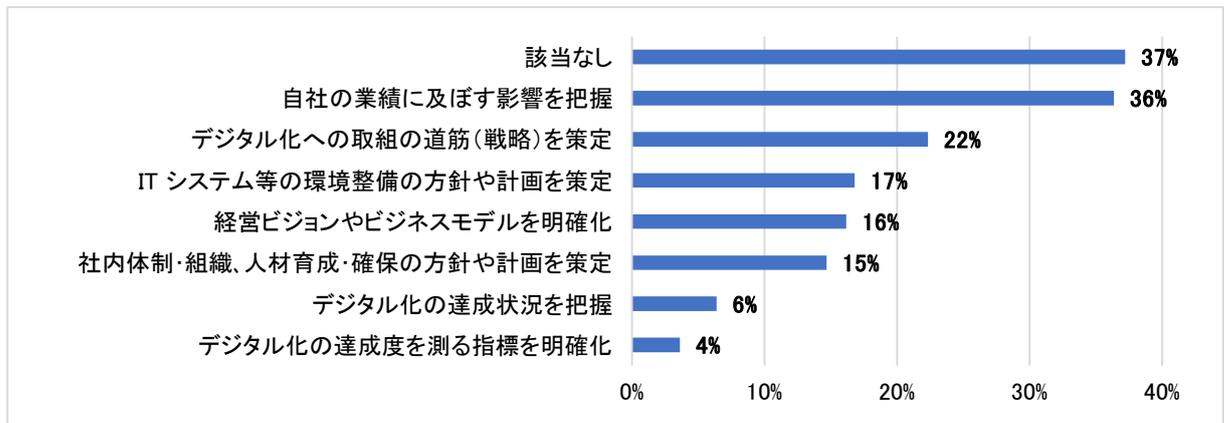
②デジタル化に取り組む基盤の有無（複数回答）

事業者が組織的にデジタル化に取り組むための基盤が整備されているかどうかについて、「自社の業績に及ぼす影響を把握している（36）」、「デジタル化への取組の道筋（戦略）を策定している（22）」との回答が多く、デジタル化についてその影響を検討し、計画的なデジタル化に向けて動き出している事業者が一定数いることが伺える。

一方で、〔①デジタル化の現状〕において、55%がデジタル化に現在取り組んでいることが分かったが、その全ての事業者が自社の業績に対する影響の分析

や、デジタル化に向けた戦略等の策定ができていないことに留意する必要がある。

また、最も多い回答が「該当なし (37%)」となっており、社内のデジタル化に向けて準備が進んでいない事業者が多い状況にある。

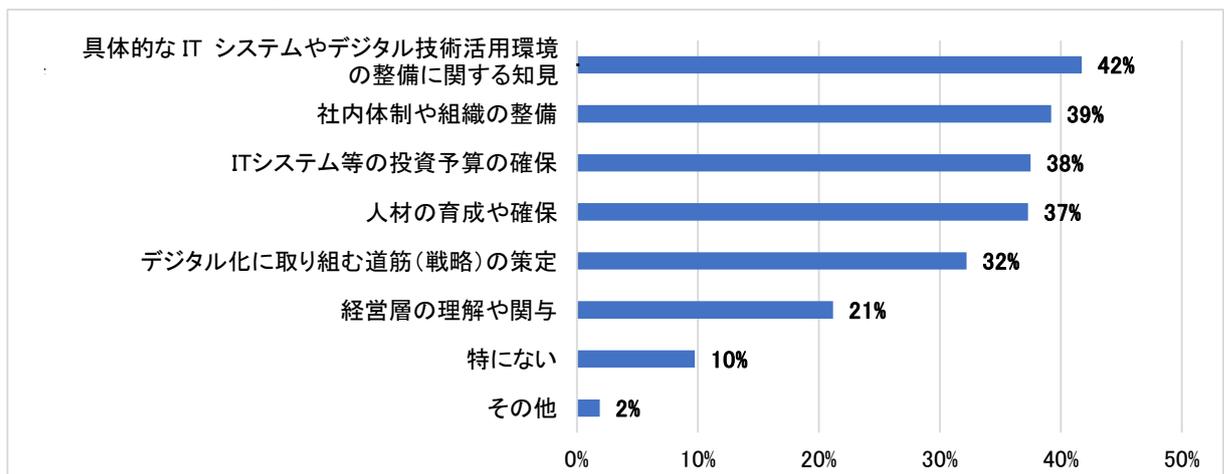


③デジタル化に取り組む上での課題 (複数回答)

課題について、「具体的な IT システムやデジタル技術活用環境の整備に関する知見 (42%)」との回答が多く、具体的なシステム等についての情報収集の機会が不足していると考えられる。

また、「社内体制や組織の整備 (39%)」、「IT システム等の投資予算の確保 (38%)」、「人材の育成や確保 (37%)」といった従前より課題として認識されている項目が上位を占めている。

「経営層の理解や関与 (21%)」についても、計画的・継続的なデジタル化に取り組む上で、引き続き最も重要な課題の一つであると思われる。



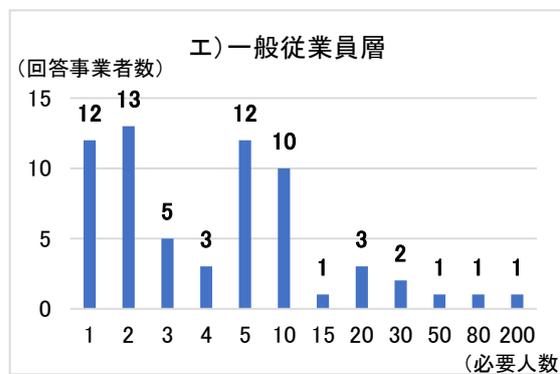
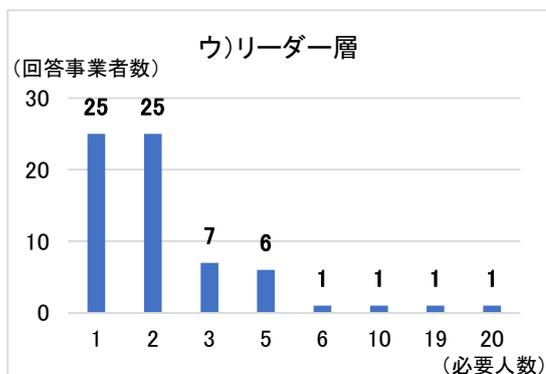
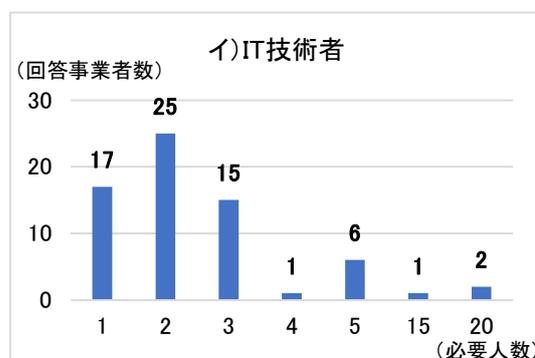
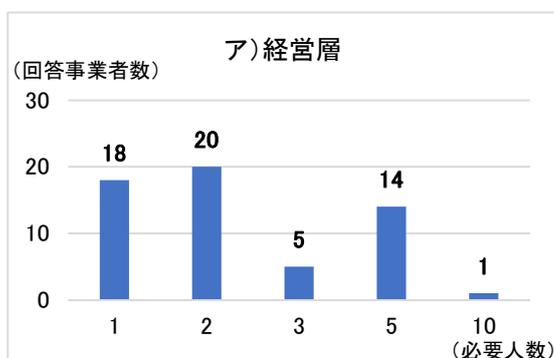
④人材の育成・確保の必要性

〔③デジタル化に取り組む上での課題〕において、「人材の育成や確保」を課題とした事業者では、どのようなレベルの人材が何人くらい必要かについても回答を求めた (それぞれ約 60 者より回答あり)。

- ア) デジタル化の必要性を理解し、社内の意識改革を指導・推進できる経営層
- イ) 社内のシステムを内製・管理できる IT 技術者
- ウ) デジタル技術に一定の理解があり、社内調整や IT ベンダーとの交渉ができるリーダー層
- エ) 一般的に必要とされるデジタル技術の動向等のリテラシーを備えた一般従業員層

それぞれの最頻値は2人となっているが、各階層に最低一人は必要という回答も多かった。

また、エ) 一般従業員層については、規模の大きい事業者では多くの社員にデジタルリテラシーが必要との回答もあり、事業規模に応じて必要性に大きな差が出ている。

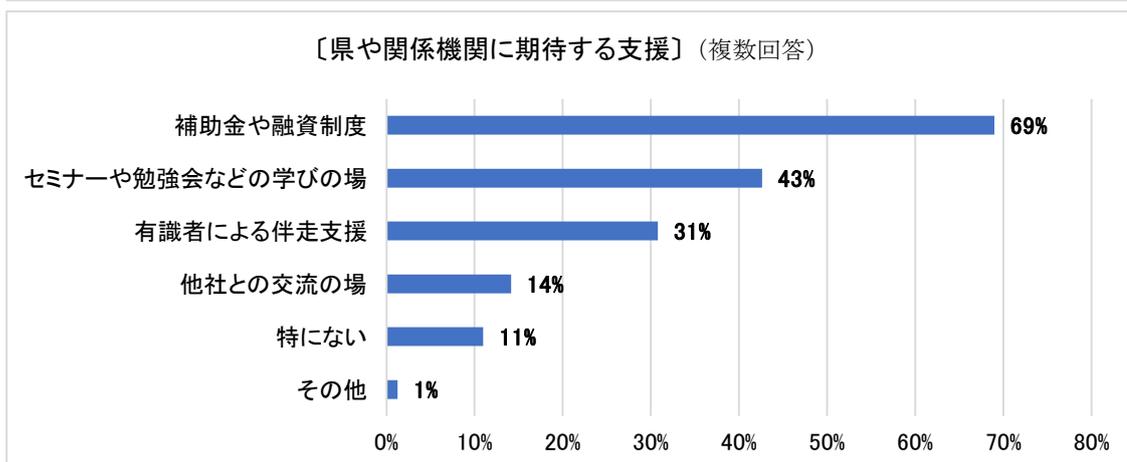
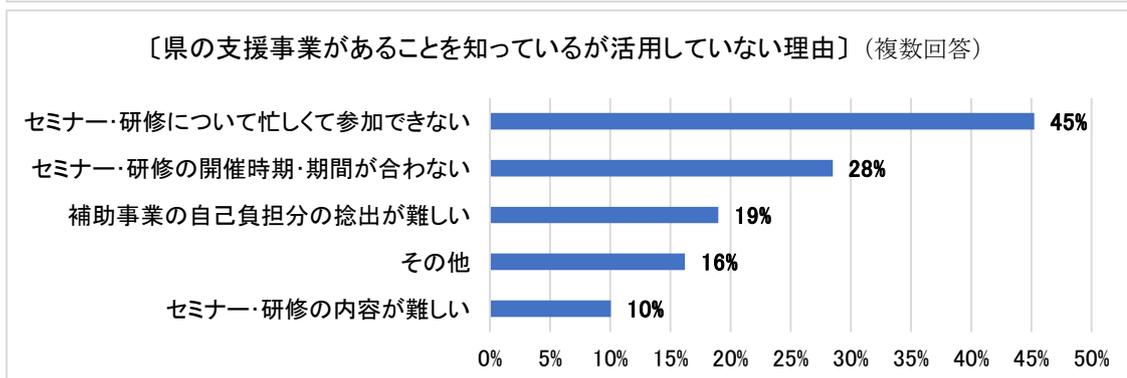
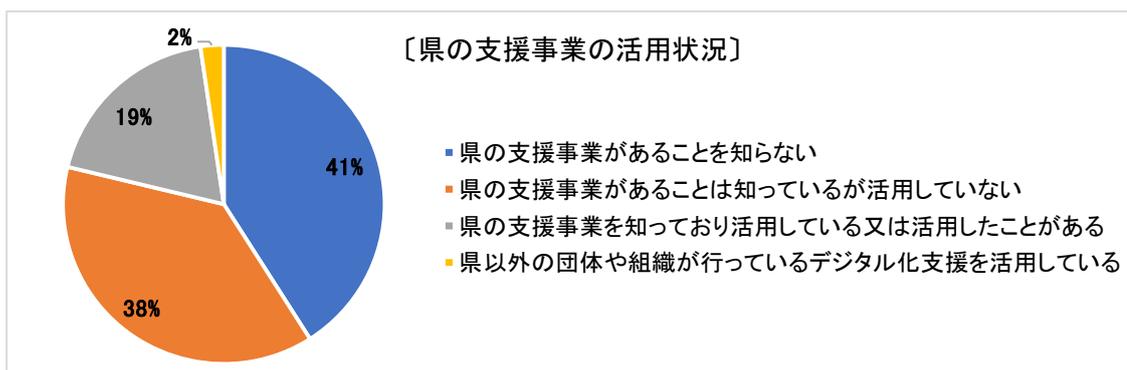


⑤ 県の支援事業の活用状況等について

「県の支援事業があることを知らない (41%)」という回答が最も多いことから、県の取組の周知・広報のあり方について検討していく必要がある。

また、支援事業を知っていても活用していない理由としては、「忙しい (45%)」が最も多く、現状の業務で手一杯という事業者が多いことが伺える。

一方で、県や関係機関に期待する支援としては、「補助金や融資制度 (69%)」のほか、「セミナーや勉強会などの学びの場 (43%)」となっており、学びの場のニーズが高いことから、セミナーや研修の内容や開催時期等について、より受講しやすい環境づくりを検討していく必要がある。



⑥人材の育成・確保に関するヒアリングの取りまとめ結果

ア) 現状について

デジタル担当として、1名以上のシステムエンジニアクラスの職員を配置できている事業者がいる一方で、担当部署に専門家がいないため、ITに少し詳しいレベルの職員が定期的に担当部署へ異動する形で対応している事業者や、担当職員を確保できていない事業者が多い。

イ) 社内教育体制について

社内教育体制が整っている事業者は少なく、年1回の勉強会や、OJTによる技術習得に頼っている状況にある。また、外部人材を活用して社内のDXを進めても社員がついて来ないことから社内人材の育成が必要だが、難しいといった声があった。

ウ) 人材確保（求人）について

デジタル担当職員の求人を行っている事業者が多いが、人件費の負担や他の社員とのバランスの問題から高い給与設定が難しいことなどにより、採用は厳しい状況にある。

エ) 求める支援策について

IT 教育を行っている教育機関とのマッチングや外部人材の派遣支援、人件費の補助に対する支援を求める声などがあつた。

(2) 産業のデジタル化に向けた課題と対応の確認

県では、これまで産業のデジタル化に向けて3つの課題を設定し取組を進めているところであるが、改めて今回のアンケート結果を踏まえて課題と対応を確認する。

①事業者の理解が進んでいない

- ・ デジタル化の現状から、ほとんどの事業者がデジタル化に向けて前向きに捉えていることが分かったが、計画的・継続的に取り組むための戦略等を策定していない事業者が多い
- ・ 課題として、「経営層の理解や関与 (21%)」が挙げられており、「社内体制や組織の整備 (39%)」についても経営層の理解なしでは進まない
⇒ デジタル化に向けた戦略等の策定や社内体制の整備につなげていくためにも、特に経営者層を中心に、デジタル化の重要性や効果について理解してもらう必要がある

②デジタルスキルを持った人材が不足している

- ・ 課題として、「具体的な IT システムやデジタル技術活用環境の整備に関する知見 (42%)」や「人材の育成や確保 (37%)」が挙げられている
- ・ 経営層から一般従業員層まで、階層に応じて一人は人材を確保するのが望ましいが、社内教育や採用による人材育成・確保が難しい状況にある
⇒ デジタル化戦略等を策定できる経営者や、社内で中心となって推進する人材、システム等を使う側の従業員など、階層に応じた社内人材のリスキリングを進めながら、長期的な視点で人材の育成・確保を図る必要がある

③費用対効果が見えにくく、設備投資に至らない

- ・ 課題として、「IT システム等の投資予算の確保 (38%)」が挙げられており、「具体的な IT システムやデジタル技術活用環境の整備に関する知見 (42%)」についても身近な事例が少ないことが一つの要因であると考えられる
⇒ 費用対効果を明らかにしていくためにも、デジタル技術等を導入することにより生産性が向上した事例を県内に創出していく必要がある

(3) デジタル人材育成の必要性

国は「デジタル田園都市国家構想総合戦略」において、デジタル実装による地域の社会課題解決を牽引するデジタル推進人材を 2026 年度末までに 230 万人育成することとしている。

また、DX 推進における人材の重要性を踏まえ、個人の学習や企業の人材確保・育成の指針として「デジタルスキル標準（令和 4 年 12 月）」を公表し、人材育成の指針としての活用を促している。

県においても、産業のデジタル化に向けて 3 つの課題に対する取組を推進しているが、大きく変化していく社会経済の動きに対応し、最新化・多様化していくデジタル技術等の動きを捉えながら、事業者の実情に応じた最適なシステム等の実装を進めていくためには、特にその基盤となる人材の育成が最も重要である。

3 目指すべき姿

本県産業のデジタル化を推進するにあたって基盤となる「デジタル人材の育成」を通じて、事業者の規模や体制などの実情に応じた計画的・継続的なデジタル化を促し、将来に向けて本県地域産業が活力を維持していくことを目指す。

具体的には、一定の専門資格を有し、デジタル化戦略の高度化やシステムの運用・開発などを行う人材に加えて、基礎的なデジタル技術の情報や活用手法等に関する知識を有し、社内のデジタル化を推進することができる人材を「デジタル人材」と位置づけ、各産業において人材育成に取り組むことで、デジタル化による生産性向上につなげていく。

(1) 当面の目標

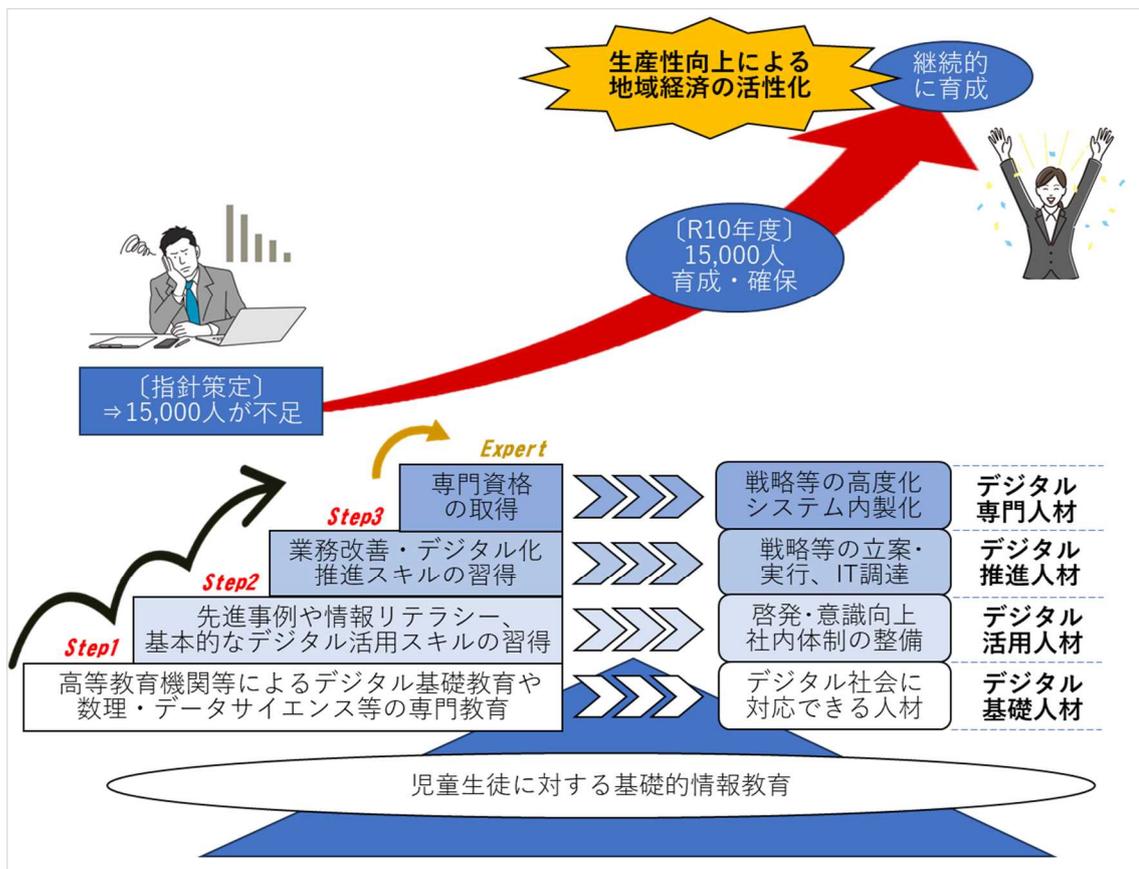
県内事業者において当面不足していると考えられるデジタル人材約 15,000 人を令和 10 年度までに育成していくことを目標とする。

〔目標の推計〕

- ・ 県内の民間事業所数は約 50,000 事業所(※)あり、このうち一定の雇用があり施策効果が高いと考えられる従業員数 5 人以上の事業所は、約 20,000 事業所(※)
- ・ 今回のアンケートでは、デジタル化に取り組む上で「人材の育成や確保」が課題としている事業者が 37%となっていることから、うち約 7,500 事業所においてデジタル人材が不足していると推計
- ・ さらにアンケートを踏まえると、それぞれの事業所に最低 2 名のデジタル人材が必要であると考えられることから、当面約 15,000 人の育成が必要と推計

※令和 3 年度経済センサスより

(2) 目指すべき姿のイメージ



児童生徒に対する基礎的情報教育

小中学校、高校において、デジタル社会に適応していくための資質・能力を備えた人材を育成する。

Step1 高等教育機関等による教育を受けたデジタル基礎人材

産業系の高校、高専、大学等において、情報リテラシーや専攻分野を学習し、それぞれのレベル・分野に応じて活躍が期待される人材を育成する。

Step2 デジタルの重要性を理解し、業務で活用できる基礎的知識を備えた人材

デジタル化に成功している先進事例や情報リテラシー、デジタル活用スキルを学ぶことで、経営層では社内の啓発・意識向上や社内体制の整備に取り組むとともに、従業員層では日常業務における業務改善・効率化に取り組む。

Step3 社内のデジタル化を推進できる人材

部門毎の業務改善や全社的なデジタル化推進に必要なスキルを学ぶことで、社内のデジタル化戦略等の立案・実行やIT調達の窓口としてITベンダーとの調整を行うなど、リーダー的な役割を担う。

Expert 専門的なデジタルの知識を備えた人材

デジタルを活用したビジネス戦略やソフトウェアエンジニアなどに関する専門資格を取得し、社内のデジタル化戦略等の高度化やシステムの内製化など専門分野に応じたデジタル化担当として活躍する。

4 取組の方向性

本県におけるデジタル人材育成のため、県内全ての産業を対象として、市町村や産業支援機関、教育機関等の関係機関が連携しながら取組を推進する。

(1) 県の役割

デジタル化の機運醸成のための情報発信や啓発・理解促進に取り組むとともに、関係機関と情報共有・連携しながら、デジタル人材育成に向けた効果的な施策の展開を図る。

①事業者に向けた取組

ア) 経営者

それぞれの事業者が社会経済の動きや本県産業を取り巻く課題を認識し、自社の将来を見据えながら、デジタル化の一步を踏み出し、また計画的・継続的な取組へとつなげていくためには、経営者層がデジタル化の重要性を理解した上で、社内のデジタル化の旗振り役となるとともに、それを支える組織体制を構築していくことが最も重要である。

そのため、まず効果的な IT システムやデジタル技術活用事例等に関する知見を備えていくための啓発・理解促進セミナーに取り組む。

さらに、より学びを深めていくためのデジタルを前提とした事業戦略の構築等を学ぶ研修に取り組む。

イ) 従業員

まず、経営者層と同じくデジタル化の重要性や効果等を学ぶための啓発・理解促進セミナーに取り組むとともに、デジタルの基礎や日常的な業務改善に役立つデジタルツールの活用方法など、全ての従業員に身につけてもらいたいスキルを学ぶ研修に取り組む。

さらに、社内のデジタル化を推進するスキルを身につけるための学びとして、実際の業務現場において課題の洗い出しやデジタルを活用した業務改善の検討方法等を学ぶ実践研修や、社内のデジタル化を推進するための企画・戦略等の立て方などリーダー層に求められるスキルを学ぶ研修に取り組む。

②求職者等に向けた取組

求職者が求めるキャリアデザインと県内 IT 企業等が求める人材とのマッチングにつながるように、多様なメニューを備えた IT スキル研修や職業訓練等に取り組むとともに、県内事業者の魅力を伝えるための企業見学会やインターンシップ等に取り組み、県内就職を後押しする。

③学生等、未来の本県産業を担う人材に向けた取組

ア) 基礎知識及び情報リテラシーの向上

学びの一步目となる小中学校及び県立高校の ICT 教育の推進について「宮崎県“教育の情報化”推進プラン（令和3年12月）」に基づき、情報活用能力の育成に向け、児童生徒の発達段階に応じた体系的な指導やプログラミング教育の推進に取り組む。

併せて、1人1台端末などの ICT 環境の維持・改善や指導能力を持つ教職員の研修等に取り組む。

イ) 実務につながる IT スキル等の向上

県内就職を視野に IT スキルの更なる向上を目指す学生を対象として、IT スキル研修や県内事業者の魅力を伝えるためのインターンシップ等に取り組む。

なお、デジタル人材を確保するという観点においては、県内で学んだ学生が就職先として県内事業者を選んでもらうことが重要である。

現在、産業教育系の県立高校においては就職を選択する学生が50%程度(※1)で、そのうち県内就職率が60%程度(※1)、県内大学等においては県内就職率が46%程度(※2)となっていることから、この県内就職率を向上させるためにも、県内事業者が働きたい場所として学生に選ばれるよう、労働環境の整備やそこで働くことの魅力・やりがい等をしっかりと伝えていく取組を推進する。

※1：高校教育課調べ（令和5年3月卒）
※2：産業政策課調べ（　　　　　〃　　　　　）

④特定分野における人材育成の取組

ア) 林業

スマート林業の必要性について経営者の理解促進を図るとともに、スマート林業に精通する「コア技能者」と現場で実際に作業する「現場技能者」に役割を分けて、みやざき林業大学校と連携しながら必要な研修等の充実に取り組む。

併せて、林業普及指導員のスマート林業の知見向上を図り、地域での相談対応やスマート林業の研修会等に取り組む。

イ) 農水産業

スマート農業の普及・高度化に向けて、「知る」「試す」「使いこなす」という3つの視点を踏まえ、新しい技術の情報発信や農業系高校・農業大学校によるICT、農薬散布用ドローン等の新技術の学習機会の提供、公設試験場等によるスマート農業技術の評価、改良・導入に向けた助言等を行える農業改良普及指導員等の中核的人材の育成などに取り組む。

水産分野においては、ICT等を活用した高精度で漁業者が利用しやすい海況情報の提供や高等水産研修所でのスマート機器の実習等を行い、スマート水産業の普及と人材育成に取り組む。

ウ) 建設業

建設業の生産性向上・働き方改革の取組として、県発注工事において、ICT活用工事（3次元データを活用した設計・施工・現場管理）に取り組んでおり、令和4年度までに260件程度実施しているところである。

今後、更なる普及のために、建設ICTに関わる方に対し、ICT活用工事に関する研修会や、国土交通省と連携した技術講習会の開催など、内容の充実と開催継続及び受講の促進を図り、人材育成に取り組む。

(2) 産業支援機関、事業者の役割

各産業団体において、啓発・理解促進に向けたDXセミナーや研修会等に取り組むとともに、県が実施する研修等について、所属会員に向けた周知・広報に努める。

また、事業者自身においても社内における意識啓発に努めるとともに、県や産業支援機関等が実施する研修等への参加を促し、社員のリスクリテラシー推進に努める。

(3) 高等教育機関等の役割

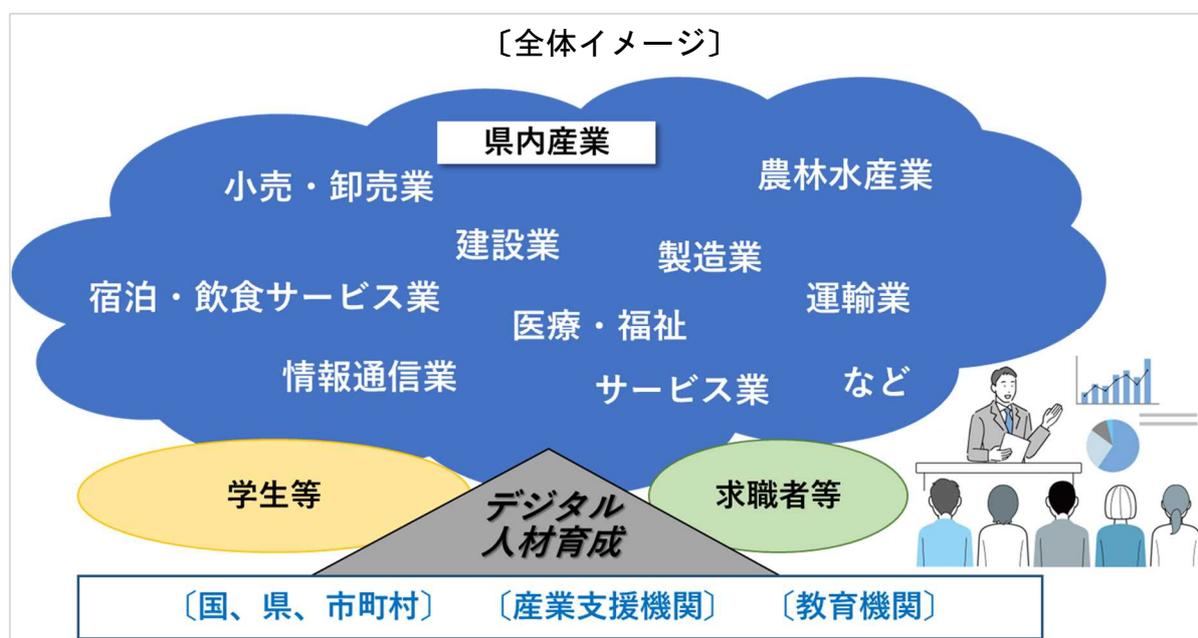
学生に向けた全学的な情報リテラシーの向上に取り組むとともに、高度なプログラムや数理・データサイエンス等までレベルや専攻分野に応じたデジタル教育や、社会人を対象とするリカレント教育に取り組む。

(4) 市町村の役割

市町村においては、必要に応じて独自の人材育成に取り組んでおり、県としても情報共有を図りながら、引き続き各地域の実情に応じた人材育成の取組を促していく。

(参考：国)

国では、経済産業省の人材育成プラットフォーム「マナビDX」や、厚生労働省による公的職業訓練、文部科学省による大学・高専等を通じた支援などに取り組んでいるところである。



5 取組の推進体制

庁内関係各課で構成される「宮崎県デジタル化推進本部地域産業部会」及び県内の産学官で構成される「宮崎県デジタル社会推進協議会」において、毎年度取組の進捗状況等を確認しながら、より効果的な取組について検討を行っていく。

[宮崎県デジタル社会推進協議会]

- ・役割 宮崎県情報化推進計画の推進や各産業分野のデジタル化に関する助言や意見交換を行うもの
- ・構成員 J A 宮崎中央会、一般社団法人宮崎県工業会、宮崎県商工会連合会、一般社団法人宮崎県商工会議所連合会、宮崎県中小企業団体中央会、公益社団法人宮崎県医師会、社会福祉法人宮崎県社会福祉協議会、陸海空交通連携懇談会、公益財団法人宮崎県観光協会、国立大学法人宮崎大学、公立大学法人宮崎公立大学、一般社団法人宮崎県銀行協会、一般社団法人宮崎県情報産業協会、宮崎県ケーブルテレビ協議会、宮崎県

〔参考1〕令和6年度の主な取組

(1) 県の取組

内容	対象者	募集定員 (予定)
○みやざき DX さきがけプロジェクト推進事業 ①DXの最新情報や事例を学ぶDXセミナーを開催 ②実際の現場を実習フィールドとしてDXの考え方を学ぶ連続講座「DX塾」を開催	県内事業者 支援機関等	①600人 ②20人
○次世代地域IT人材育成・確保事業 ・ITスキル習得のオンライン講座「ひなたデジタルアカデミア」や県内企業を知る機会の提供を実施	高校生、大学生等	60人
○産業デジタルリスキリング推進事業 ・経営層、リーダー層、従業員層といった階層毎のデジタルリスキリング講座を実施	県内事業者	260人
○みやざきICT産業を担う人材育成事業 ・ICT技術の資格取得に繋がる研修や先端ICT技術の利活用講座を実施	県内事業者 (ICT技術者等)	150人
○地域密着型IT人材育成事業 ・ITスキル習得のためのオンライン講座や県内企業への就職支援を実施	求職者等 非正規雇用者	80人
○離職者等向け職業訓練（委託訓練） ・県立産業技術専門校において、下記コースを民間の教育訓練実施機関に委託して実施 ①Webデザイン分野（短期）2コース ②情報処理分野（短期）3コース ③情報処理分野（長期）1コース	離職者等	①40人 ②57人 ③10人
○林業DX人材育成プログラム作成モデル事業 ・デジタル技術等を活用し林業現場を変革できる人材の育成を行うためのプログラムの作成及び実証等を実施	県内林業事業者 (経営者、現場技能者)	20人
○みやざき農業DXスタートアップ事業 ・農業分野のDXを加速させる環境づくりの第一歩として指導人材の育成のための研修等を実施	普及指導員 JA営農指導員等	50人
○インフラDX推進事業 ・建設業の生産性向上・働き方改革に向けた建設ICT研修（3次元測量やICT活用工事）を実施	建設・設計・測量業者 産業開発青年隊	398人
○宮崎の産業を支える高校生協働活動事業 ①デジタル技術を活用する専門的な技術支援 ②デジタル技術に係るワークショップやビジネス講座の開催	①高校2年生 ②高校1年生	①100人 ②100人
合 計		1,980人

(2) 市の取組

内容	対象者	募集定員 (予定)
○延岡市：延岡 IT カレッジ事業 ・ IT 知識やプログラミング技術の講座を実施 ①学生向け、②従業員向け、③キャリアアップ	延岡市内 ①高校生・大学生、 ②従業員、③求職者	①20人 ②20人 ③20人
合 計		60人

(3) 高等教育機関等の取組

①県立高等学校（産業教育）

高校名	学科名	定員 (予定)
宮崎商業高等学校	情報ソリューション科	80人
都城商業高等学校	情報ソリューション科	80人
延岡商業高等学校	情報ソリューション科	80人
富島高等学校	情報ソリューション科	80人
高千穂高等学校	情報ソリューション科	40人
日南振徳高等学校	情報ソリューション科	40人
小林秀峰高等学校	情報ソリューション科	40人
妻高等学校	情報ビジネスフロンティア科	80人
延岡工業高等学校	情報技術科	40人
佐土原高等学校	情報技術科	80人
	通信工学科	40人
宮崎工業高等学校	電子情報科	40人
都城工業高等学校	情報制御システム科	40人
合 計		760人

②宮崎大学・都城工業高等専門学校の取組

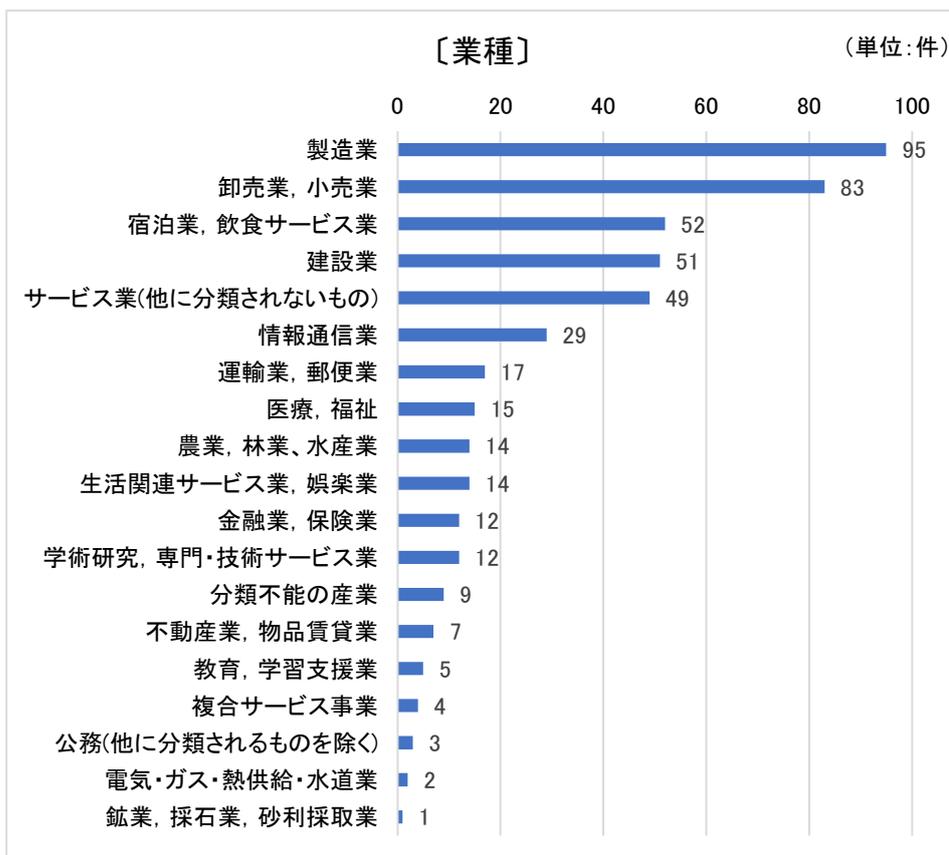
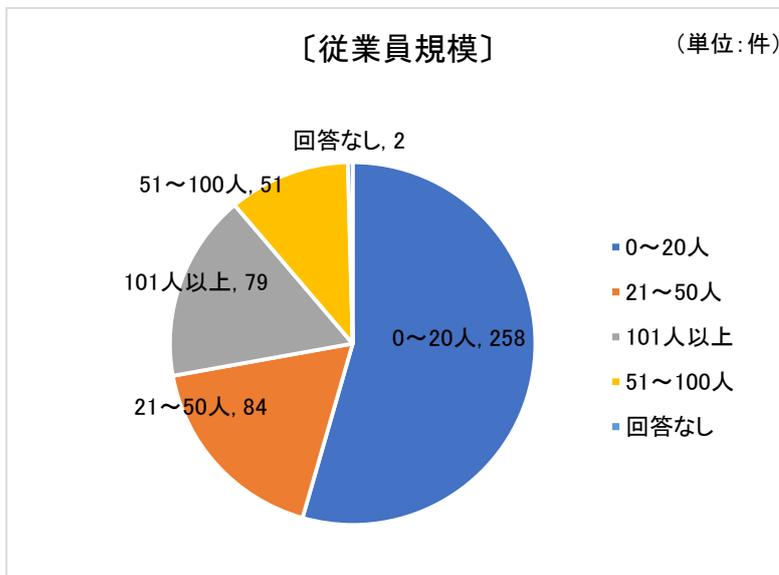
実施主体	内容	定員 (予定)	
宮崎大学 工学部工学科	○情報通信工学プログラム ・情報通信、情報数理、情報システムの3つの分野にわたる教育・研究を通じて、未来社会の持続的な発展に貢献できる技術者を育成	68人	
宮崎大学 学び・学生支援機構	○数理・データサイエンス部門 ・文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」認定プログラムの運用、学内外との教育研究の連携、デジタル人材育成に取り組む ①全学対象 リテラシーレベルプラス ②工学部対象 応用基礎レベル ③全学対象 応用基礎レベル	①1,071人 (※) ② 370人 ③ 113人 (※) ※R5年度実績	
宮崎県デジタル 人財育成コンソーシアム (事務局：宮崎大学)	①学生向け「みやデジ・アカデミー」 ・AI開発・統計セミナーや企業人材講話、現場見学等を実施 ②宮崎県地域企業向け寄添い型デジタル人財育成リスキルプログラム講座 ・オンデマンド学習(②-1)や対面でのDX講座(②-2)	① 20人 ②-1 600人 ②-2 10人	
都城工業高等専門学校	○数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル) ・準学士課程(本科)第1学年に入学するすべての学生を対象に数理・データサイエンス・AIに関する基礎的素養等を身につけさせるプログラムを実施	160人	
都城工業高等専門学校 電気情報工学科	・情報通信技術に関する教育・研究を通じて、実践的技術者を育成	40人 (※) ※160人の内数	
合 計			
		学生向け	1,812人
		社会人向け	600人

③専修学校の取組

学校名	学科名・内容	定員 (予定)
宮崎マルチメディア 専門学校	IT ビジネス科	40 人
	Web クリエイター科	30 人
	CG デザイン科	40 人
宮崎情報ビジネス医 療専門学校	情報システム科	50 人
都城コアカレッジ	ICT エンジニア科	20 人
合 計		180 人

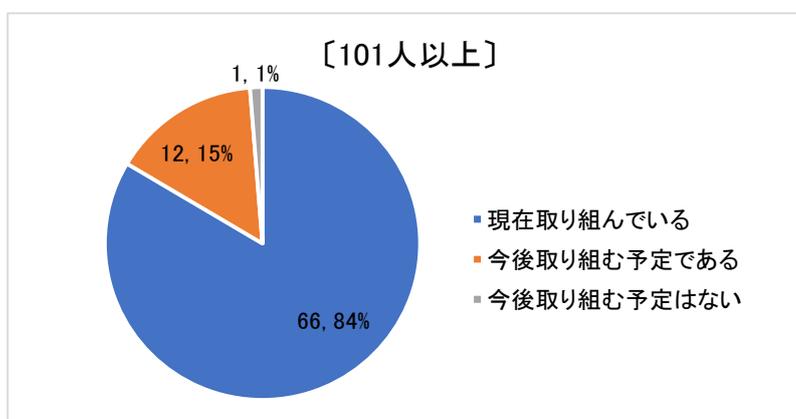
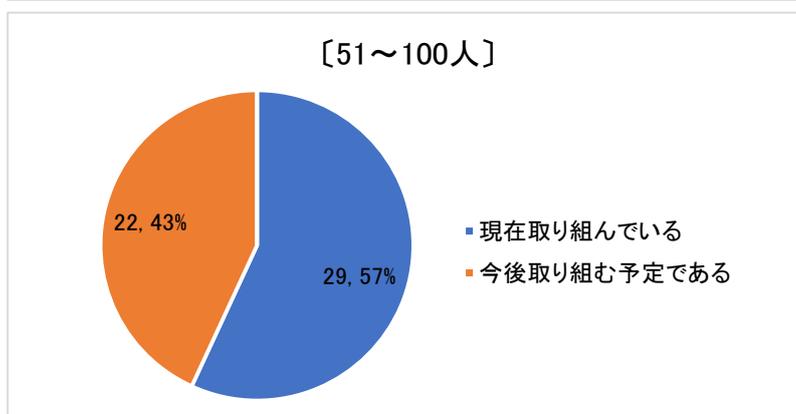
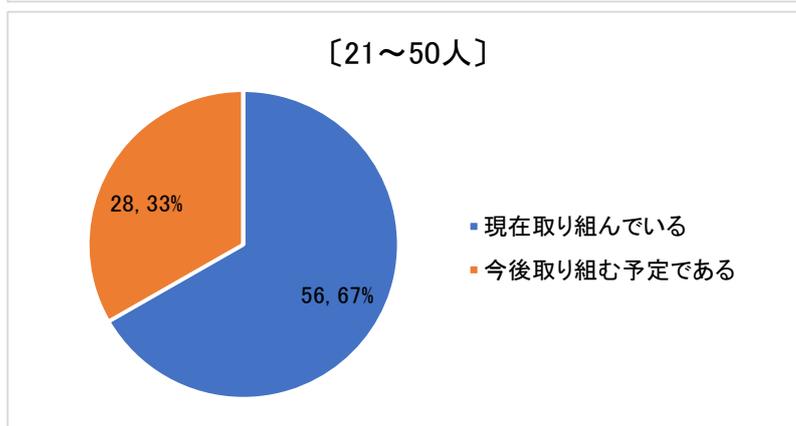
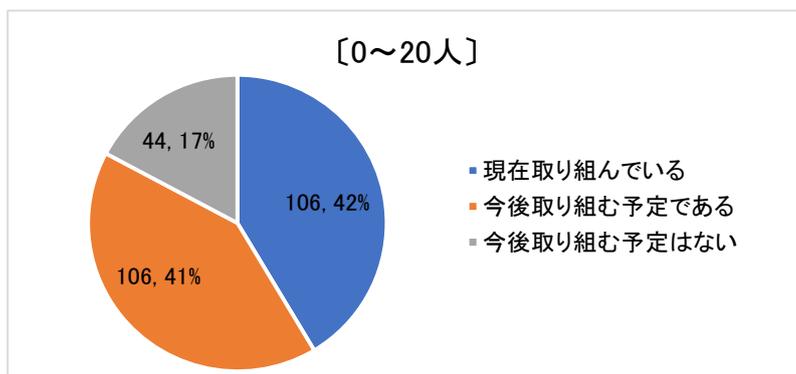
〔参考2〕資料編（アンケート結果の詳細）

（1）回答者の属性（回答者 474 件の内訳）

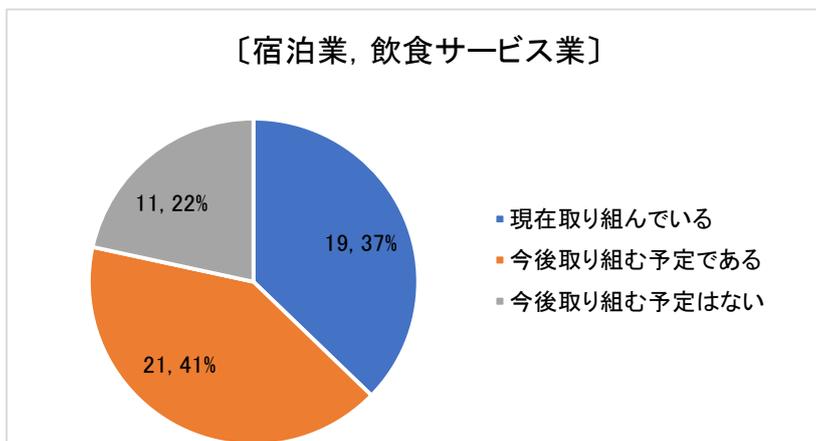
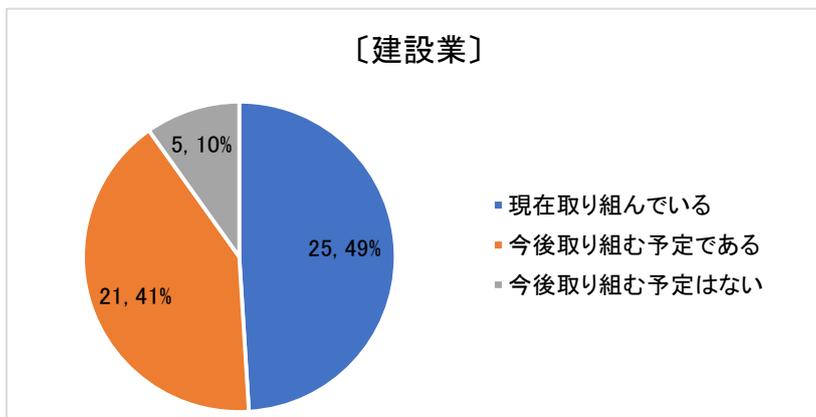
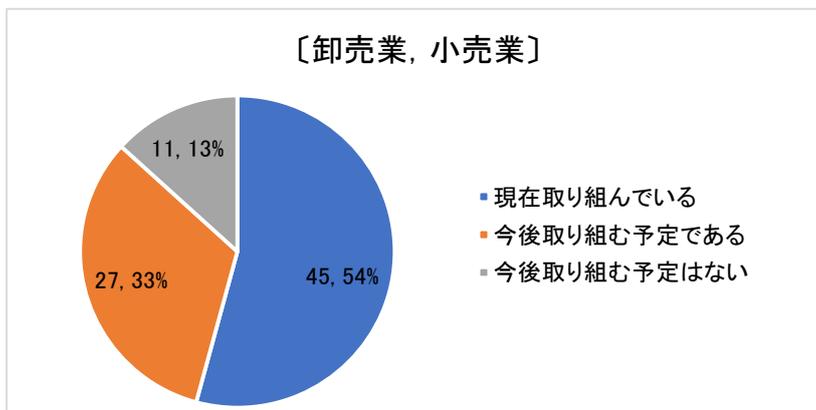
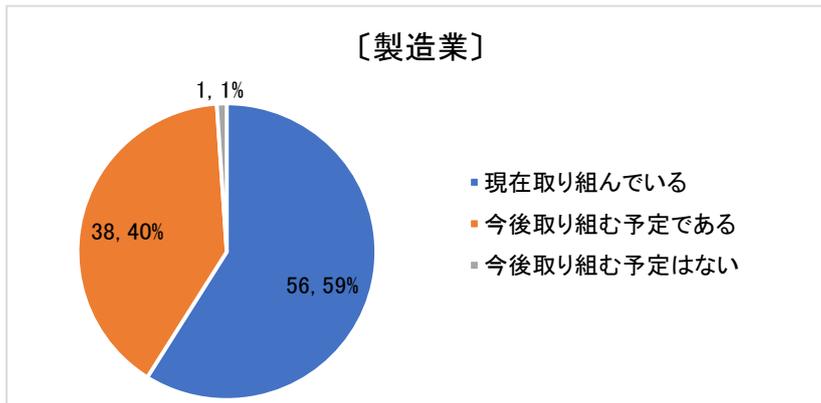


(2) デジタル化の現状

①従業員規模別 (単位: 件、%)

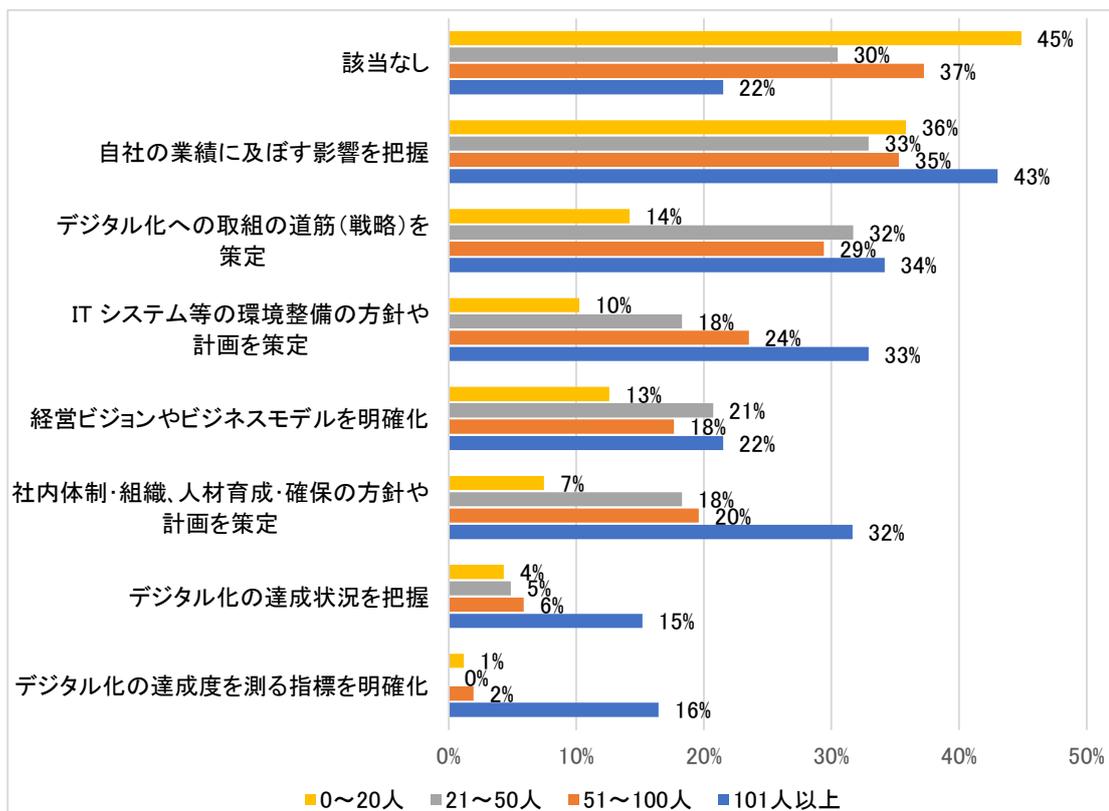


②業種別（単位：件、％）

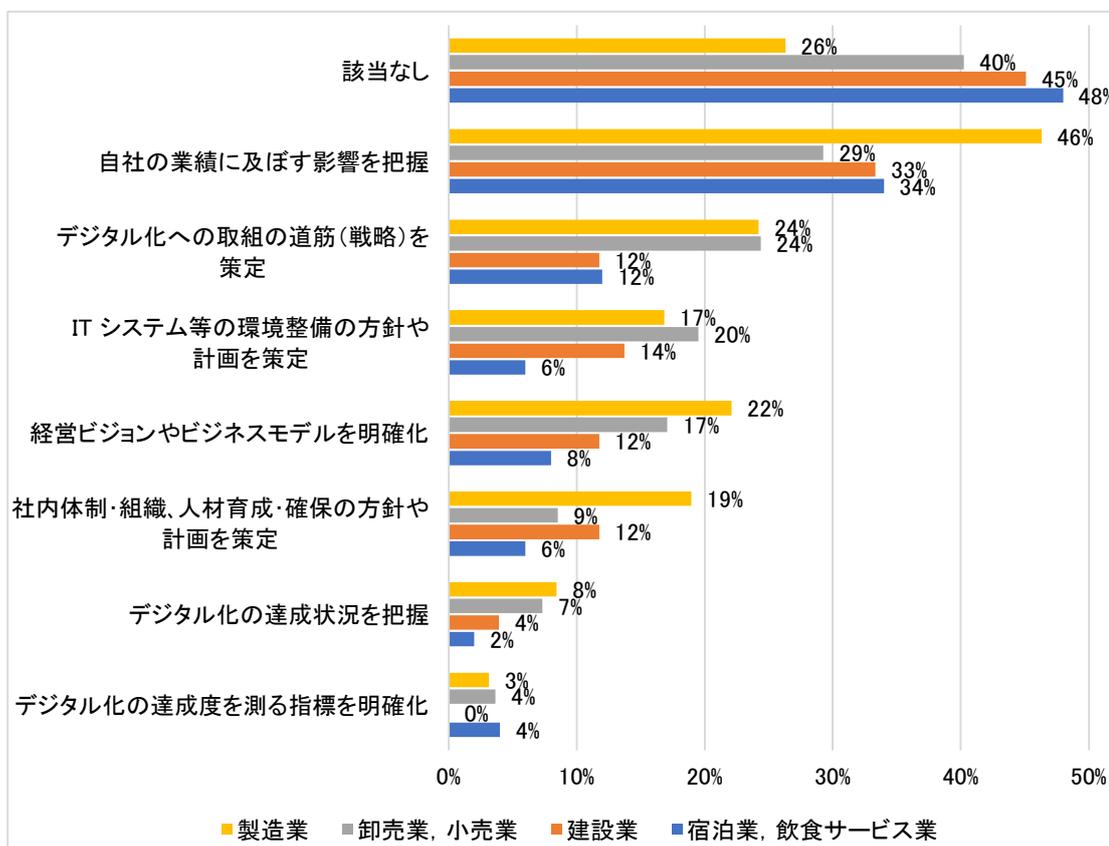


(3) デジタル化に取り組む基盤の有無

①従業員規模別

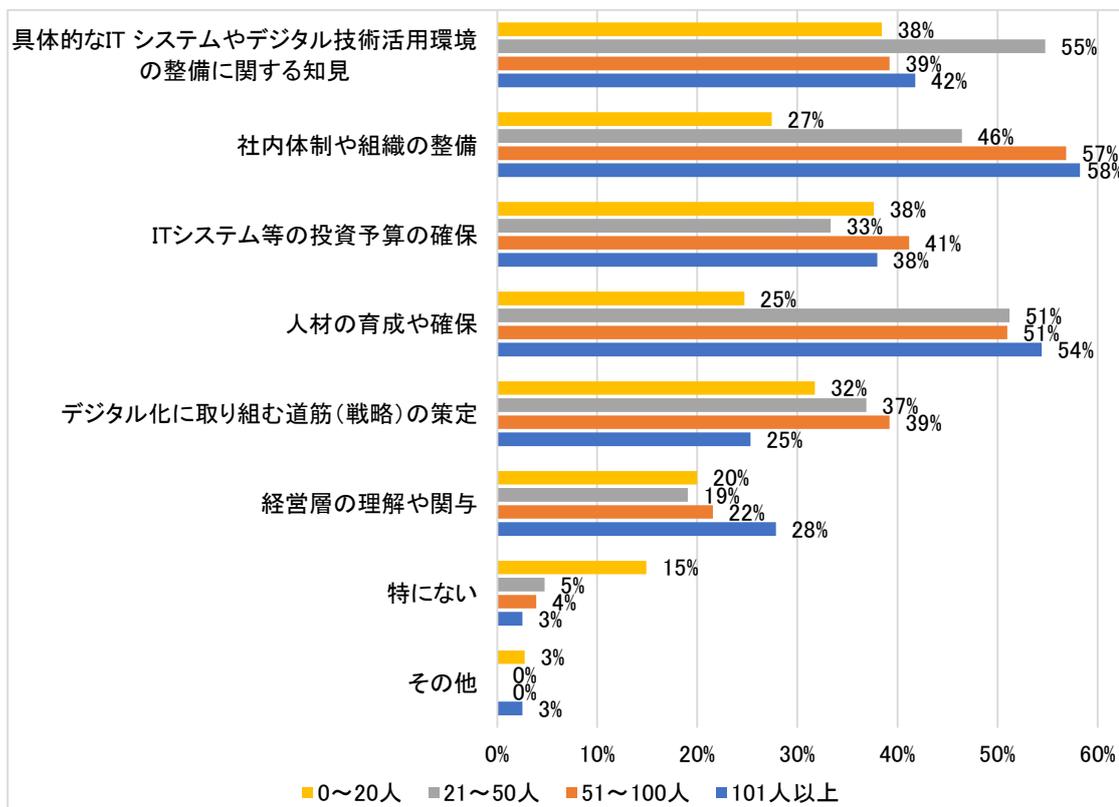


②業種別

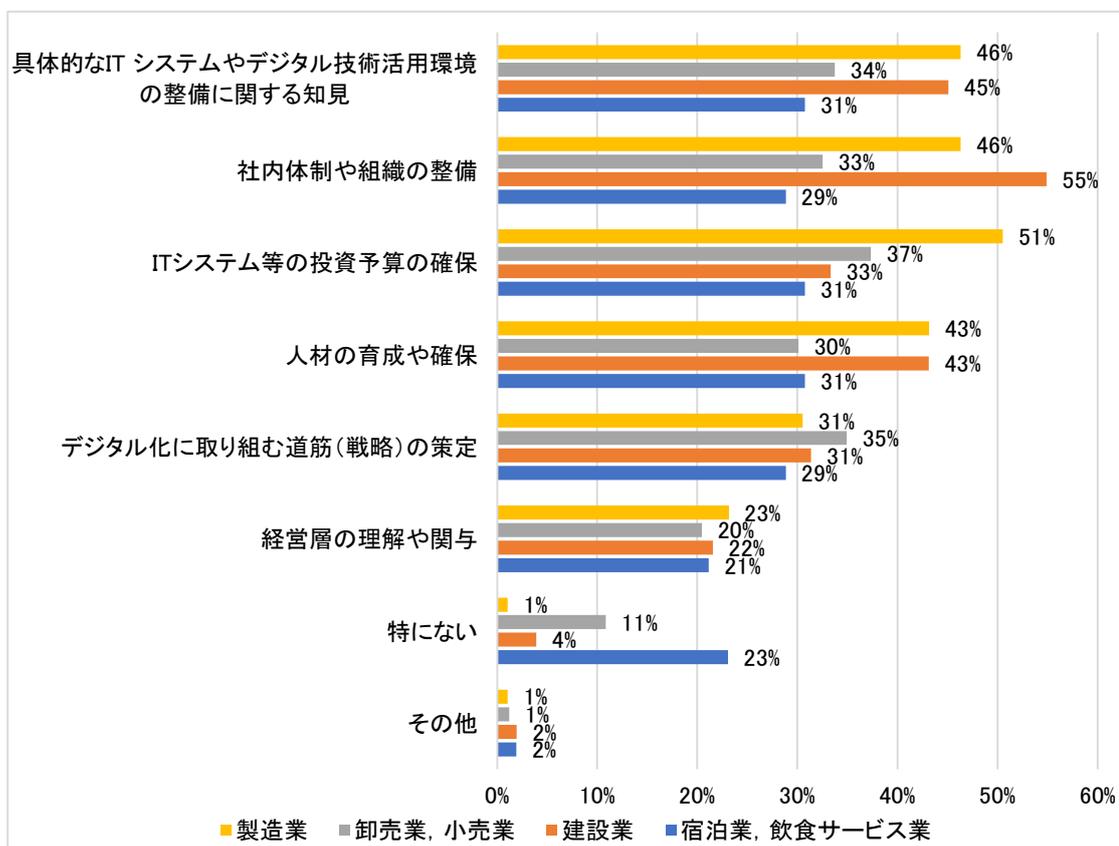


(4) デジタル化に取り組む上での課題

①従業員規模別

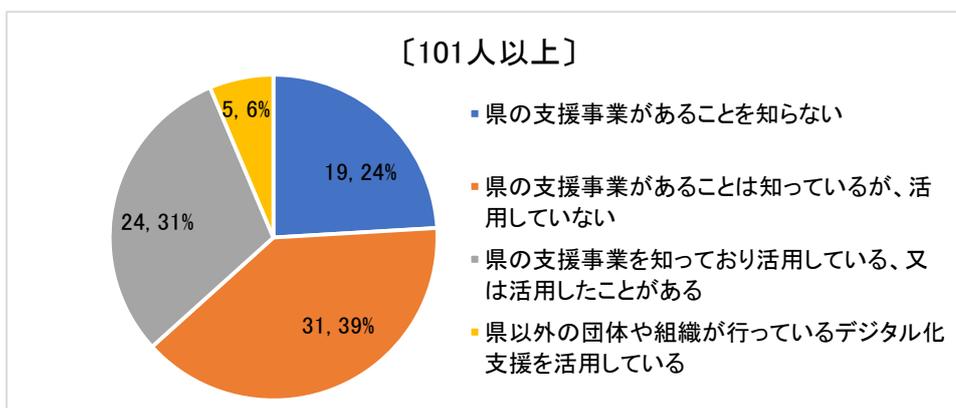
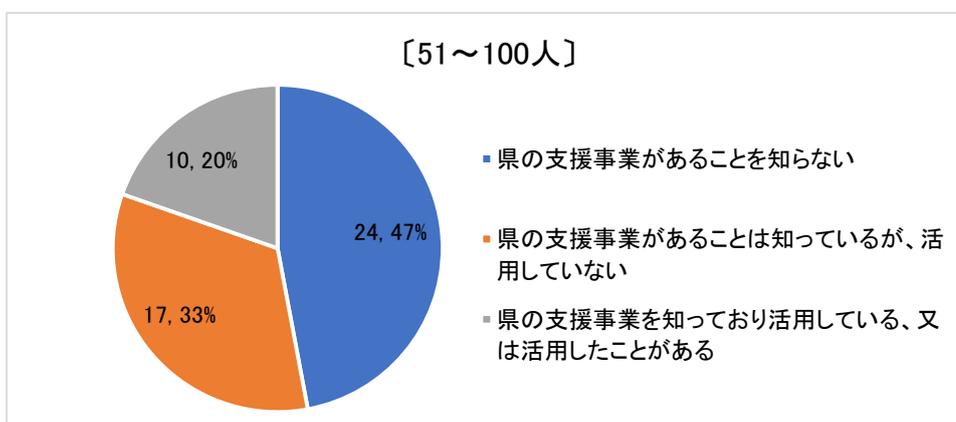
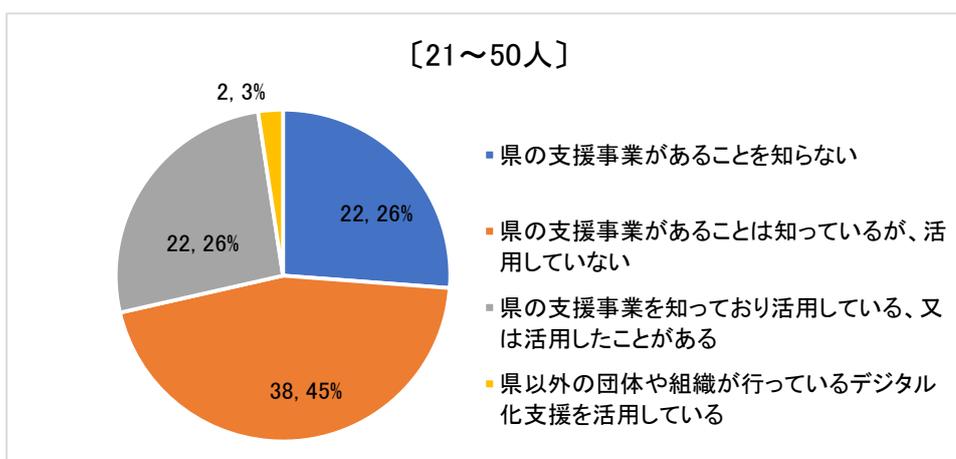
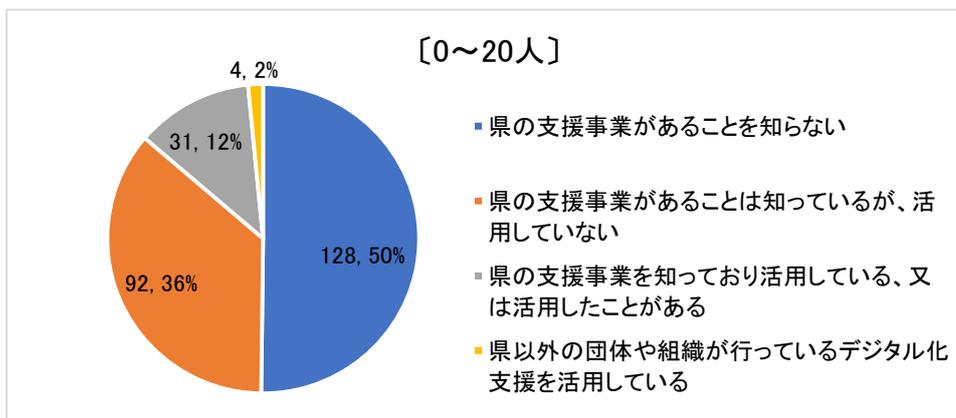


②業種別



(5) 県の支援事業の活用状況

①従業員規模別（単位：件、％）



②業種別（単位：件、％）

